

はじめに

本書を手にとられた方の中には、これから学習を開始される方も、既に学習経験のある方もいらっしゃるでしょう。ここでは、どちらの方にも共通する、試験に受かりやすい方の特徴を3つ挙げてみます。

第1の特徴は「性格が素直な人」です。例えば、受験指導校をご利用された場合は、その受験指導校で“このように学習すればいい。”といわれたことをしっかりと聞き、そこから提供される教材を活用して着実に学習ができる人です。

第2の特徴は「学習の習慣ができている人」です。毎日、コンスタントに学習し続けることのできる方は、その習慣が身につくための工夫をしています。例えば、毎日の生活の中で、小刻みな隙間時間を見逃さずに、その隙間時間を利用してしっかり毎日の繰り返し学習をし続ける人です。

そして第3の特徴は「試験傾向をつかんでいる人」です。では、なぜ試験傾向をつかまなければならぬのでしょうか。その理由は2つあります。1つ目の理由は、多くの受験生が試験傾向を研究しているからです。多くの受験生が知っていることを自分が知らない状態では試験問題を克服して合格を勝ち取る確率はかなり低くなってしまいます。2つ目の理由は、試験傾向を研究することにより、無駄なく勉強を進めることができるからです。中小企業診断士第1次試験の出題範囲は大変広いので、この範囲を漫然と、くまなく学習していたのでは、いくら時間があっても足りません。試験傾向をつかむことにより、第1次試験のそれぞれの科目で修得しなければならない重要論点を絞り込み、効率的に学習をすることができるようになります。

第1・第2の特徴は個人の資質に左右されるところが多くありますが、第3の特徴は誰にでもできることです。この第3の特徴である「試験傾向をつかんでいる人」になるための最良の教材が過去問題集です。

本書は、2017年(平成29年)から2021年(令和3年)までの直近の5年間に出题された「中小企業診断士第1次試験」の問題を科目ごとに収録した過去問題集です。第1次試験において出题された、各問題について充実した解説を開示することにより、各問題でその解答が導かれた考え方を学ぶことができるようになっております。

資格の大原 中小企業診断士講座で行われる講義では過去問題を重視しています。過去問題を分析し、その出題傾向などを明らかにし、本試験問題を解く訓練を繰り返し行うことは、合格のための実力を身につけるために一番役立ちます。本書を通じてその一端を知って頂ければ幸いです。

最後に、中小企業診断士試験は決して簡単な試験ではありません。しかし、皆様方がこれまでお歩みになられてきた人生を振り返って下さい。そして、将来の達成したい目的を思い描いて下さい。きっと、過去を振り返ってみれば、苦しみが大きかった経験からは、大きな喜びを得た経験があるのではないのでしょうか。逆に、苦しみが小さいときには喜びも小さく、苦勞はしても、もっと努力していればよかったと思われることが、あったのではないのでしょうか。

本書を手にとられた皆様は、これから中小企業診断士資格の受験を通して、将来の皆様それぞれの目的を達成されて行かれようとしていらっしゃると思います。受験勉強での苦しみが大きければ大きいほど、中小企業診断士の資格を手段とする目的が達成されたとき、その充実感はいくらも大きなものになると思います。本書が、皆様の目的達成のための手段としての中小企業診断士試験合格の一助となれば幸いです。

2021年9月

資格の大原 中小企業診断士講座 スタッフ一同

【財務・会計の学習のポイント・学習法】

財務・会計は、簿記の基礎、企業会計の基礎、原価計算、経営分析、利益と資金の管理、キャッシュフロー（CF）、資金調達と配当政策、投資決定、証券投資論、企業価値、デリバティブとリスク管理、その他財務・会計に関する事項が出題されます。したがって、理論的な出題もありますが、中心は計算問題であり計算力の養成が是非とも必要となります。

財務・会計の基礎（土台）になるものが簿記・原価計算です。簿記・原価計算、特に簿記の基礎知識があるか否かが、その後、財務・会計という科目が得意科目になるか苦手科目になるかの分かれ目となります。簿記の基礎知識のない方は、まずここから始めていくのが良いでしょう。日商簿記検定の3級、できれば2級程度の知識があれば、その後の財務・会計の各論点にスムーズに入っていくことができます。

さて、この科目は計算力の養成が必要であることは上述した通りです。そのためには多くの計算問題を解くのが良いわけですが、ここで注意しなければならないのは難問・奇問の類をいくら解いてもあまり力がかからないということです。それよりは、基本的な問題を繰り返し解いていき、解法の仕方を身につけた方が力は伸びていきます。その際に注意して欲しいのは、むやみに計算を解くのではなく、その背後には理論があるわけですから、常に、なぜ、そのような解き方をするのか理解しながら解いて下さい。そうすることによって、応用問題が出題された場合（例えば、同じ論点でも出題パターンを変えて問うてきたような場合）にも力を発揮出来るようになります。また、本試験に実際に出題された問題を解くということは、本試験の出題レベルがどの程度のものであるかを知る上で非常に重要になります。その意味で、本書が大変に役立つものとなるでしょう。

さらに、計算力をつけるには時間がかかるということを肝に銘じておいて下さい。集中的に計算問題を解いて、暫く間隔を置いてまた集中的に問題を解くという方法はお勧めできません。計算力は、毎日問題を解くことによって少しずつ向上していくものです。しかし、少しでも間隔を置くとすぐに力が落ちてしまうことに注意して下さい。少しずつでもよいですから、継続して毎日問題を解く習慣をつけましょう。まさに、「継続は力（計算力）なり」です。まして、第1次本試験は電卓が使用できませんので、筆算による計算力がものをいいます。

最後に、本書の本試験問題及びそれに関する解答・解説は、各年度の本試験実施時点における法律・規則等に基づくものであることを予めご承知おき下さい。

問題編

令和 3 年度

問 題

本過去問題集は5年分の過去問題を各出題年度に出題されたとおりに収録しております。また解答・解説も各年度の法律などに準拠して作成されております。

問題につけられた **参考** は各出題年度の後に法改正が行われたり、新しい中小企業白書が発行されるなどの事由により、令和3年8月時点において、問題全体、選択肢または解答・解説の内容が不適切になってしまった問題をお知らせしております。

令和4年度の第1次試験対策としてはそのままご利用できませんのでご注意ください。 なお、当該問題については、本試験の「問題の問われ方」や「出題傾向」などの参考資料としてご利用下さい。

令和3年度 問題

第1問 **参考**

得意先への商品販売時に、10日以内に代金を支払えば2%の支払いを免除するという条件をつけた。その売掛金200,000円を販売から9日目に回収するにあたり、条件を適用した金額を小切手で受け取った。

この取引を仕訳するとき、以下の空欄に入る語句として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

| | | | | |
|------|----|----------------------|--------|---------|
| (借)現 | 金 | 196,000 | (貸)売掛金 | 200,000 |
| | 売上 | <input type="text"/> | | 4,000 |

〔解答群〕

- ア 控除
- イ 値引
- ウ 割引
- エ 割戻

第2問

本支店会計において本店集中計算制度を採用している場合、A支店がB支店の買掛金200,000円について小切手を振り出して支払ったときの本店の仕訳として、最も適切なものはどれか。

| | | | | |
|---|--------|---------|---------|---------|
| ア | (借)A支店 | 200,000 | (貸)B支店 | 200,000 |
| イ | (借)B支店 | 200,000 | (貸)A支店 | 200,000 |
| ウ | (借)買掛金 | 200,000 | (貸)当座預金 | 200,000 |
| エ | (借)現金 | 200,000 | (貸)買掛金 | 200,000 |

第3問

備品（取得日：2018年4月1日、取得原価：800,000円、償却方法：定率法（償却率年25%）、記帳方法：間接法、決算日：3月31日）が不要となり、2020年3月31日に除却した。なお、除却した備品の評価額は250,000円である。

固定資産除却損として、最も適切なものはどれか。

- ア 100,000円
- イ 150,000円
- ウ 200,000円
- エ 250,000円

第4問

のれんに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 自己創設のれんは、時価などの公正な評価額が取得原価となる。
- イ のれんは取得後、5年以内に每期均等額以上の償却をしなければならない。
- ウ のれんは被買収企業の超過収益力に対する対価とみなされる。
- エ 負ののれんが発生した場合、当該期間の特別損失とする。

第5問

負債性引当金は、債務である引当金（債務性引当金）と債務ではない引当金（非債務性引当金）に分類される。非債務性引当金として、最も適切なものはどれか。

- ア 貸倒引当金
- イ 修繕引当金
- ウ 商品保証引当金
- エ 退職給付引当金

第6問

収益に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 検収基準は、契約の解消や返品リスクがない場合に採用される。
- イ 出荷基準よりも収益認識のタイミングが早いのは、引渡基準である。
- ウ 長期請負工事については、工事進行基準を適用しなければならない。
- エ 販売基準は実現主義に基づいている。

第7問

以下の資料は、工場の2020年8月分のデータである。このとき、製造指図書#11の製造原価として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

(1) 直接費

| <u>製造指図書</u> | <u>材料消費量</u> | <u>材料単価</u> | <u>直接作業時間</u> | <u>賃率</u> |
|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------|
| #11 | 50kg | @2,000円/kg | 100時間 | 1,200円/時 |
| #12 | 60kg | @2,500円/kg | 110時間 | 1,200円/時 |
| #13 | 50kg | @1,500円/kg | 90時間 | 1,200円/時 |

(2) 間接費

製造間接費実際発生額：150,000円

製造間接費は直接作業時間を配賦基準として各製品に配賦する。

[解答群]

- ア 220,000円
- イ 228,000円
- ウ 270,000円
- エ 337,000円

解答・解説編

令和 3 年度

解答・解説

令和3年度 解答

| 問 題 | 設 問 | 正解 | 配点 | 正解率 |
|------|-----|----|----|-----|
| 第1問 | — | ウ | 4 | A |
| 第2問 | — | イ | 4 | B |
| 第3問 | — | ウ | 4 | A |
| 第4問 | — | ウ | 4 | B |
| 第5問 | — | イ | 4 | D |
| 第6問 | — | エ | 4 | C |
| 第7問 | — | ウ | 4 | A |
| 第8問 | — | エ | 4 | A |
| 第9問 | — | ア | 4 | A |
| 第10問 | 設問1 | イ | 4 | A |
| | 設問2 | エ | 4 | B |
| 第11問 | — | エ | 4 | D |
| 第12問 | — | ウ | 4 | A |
| 第13問 | — | ウ | 4 | A |
| 第14問 | — | イ | 4 | A |
| 第15問 | — | ウ | 4 | A |
| 第16問 | — | エ | 4 | B |
| 第17問 | — | イ | 4 | A |
| 第18問 | — | ウ | 4 | A |
| 第19問 | — | エ | 4 | A |
| 第20問 | — | イ | 4 | D |
| 第21問 | — | イ | 4 | D |
| 第22問 | 設問1 | ア | 4 | A |
| | 設問2 | エ | 4 | C |
| 第23問 | — | ウ | 4 | B |

※正解及び配点は、(社)中小企業診断協会から発表されたものです。

※正解率は、当校の採点サービスに基づいたものですので、ご注意ください。

- A：正解率60%以上
- B：正解率50%以上60%未満
- C：正解率40%以上50%未満
- D：正解率40%未満

令和3年度 解説

<総評>

令和3年度の本試験は、問題数は23題（昨年24題）、設問数は25問（昨年25問）であった。昨年に引き続き、5肢択一の問題が1問出題されている。

出題内容は、会計分野（財務会計・管理会計等）が14問（昨年16問）、財務分野（ファイナンス）が11問（昨年9問）であった。近年は、会計分野からの出題割合が高くなっており、昨年に引き続き、今年は会計分野の出題割合が高かった。難易度が高い問題も出題されたが、全体的な難易度は標準レベルであったと思われる。したがって、得点すべき基本問題を確実に得点した上で、その他の問題で出来るだけ得点することができれば、合格ラインの60点を獲得することができたと思われる。

出題パターンを見ると、計算を必要とする問題は10問（昨年14問）であり、例年よりやや少なかった。このうち、比較的計算しやすい問題で得点を積み重ねられたかが重要となる。特に、第3問、第7問、第10問（設問1）、第13問、第15問、第18問は得点していただきたい問題である。これら以外では、第8問（予算実績差異）も落ち着いて考える時間があれば正解できたものと思われる。

一方、計算を必要としない問題も例年並みの15問（昨年11問）であり、これらの問題については、得点しやすい問題とそうでない問題とをしっかりと区別して、得点できる問題について、いかに短時間で確実に解答できたかが重要となる。特に、第1問、第9問、第12問、第14問、第22問（設問1）は得点していただきたい問題である。これら以外では、第23問（オプション）も正解できたものと思われる。

第1問 **参考**

【解答】

ウ

【本問の論点】

売上割引に関する問題である。

【解説】

売上値引、売上割引、売上割戻の内容は下表のとおりである。

| 種 類 | 内 容 |
|------|--|
| 売上値引 | 商品等の不良や仕様違いなどの不備に対する値引き。 |
| 売上割引 | 期日より早い支払に対する割引。商品などを購入した会社が、予定より早く代金を支払った場合、期日までの利息相当額を差し引くこと。 |
| 売上割戻 | 大量の商品を購入した取引先に対する割戻し（リベート）。 |

本問の取引は、「10日以内に代金を支払えば2%の支払を免除するという条件」に対して、その売掛金を販売から9日目に回収するにあたり、この条件を適用しているため、「売上割引」に該当する。

したがって、ウが正解である。

第2問

【解答】

イ

【本問の論点】

本店集中計算制度を採用している場合の本支店会計に関する問題である。

【解説】

支店が2つ以上ある場合、各支店は支店相互間の取引をすべて本店相手の取引として記帳する。また、本店は各支店からその通知を受け各支店と取引したように記帳する。この方法を本店集中計算制度といい、本店が支店を管理する点から便利である。

本問では、「A支店がB支店の買掛金200,000円について小切手を振り出して支払ったとき」の本店の仕訳が問われている。A支店、B支店および本店での仕訳は以下のとおりである（単位：円）。

A支店の仕訳

(借) 本 店 200,000 (貸) 当座預金 200,000

B支店の仕訳

(借) 買 掛 金 200,000 (貸) 本 店 200,000

本店の仕訳

(借) B支店 200,000 (貸) A支店 200,000
したがって、イが正解である。

第3問

【解答】

ウ

【本問の論点】

有形固定資産の減価償却と固定資産除却損に関する問題である。

【解説】

決算に当たり、当期中における有形固定資産の使用等に伴う価値減少額を減価償却費として費用計上する。同時に、有形固定資産の期末残高から減価償却累計額を差し引き、有形固定資産の決算日における正しい価値を示すように修正する。本問では償却率年25%とする定率法で減価償却している。

- ・2018年4月1日～2019年3月31日（取得から1年目）

$$\text{減価償却費} = \text{取得原価} \times \text{償却率} = 800,000 \text{円} \times 25\% = 200,000 \text{円}$$

$$\text{備品の帳簿価額} = \text{取得原価} - \text{減価償却累計額}$$

$$= 800,000 \text{円} - 200,000 \text{円} = 600,000 \text{円}$$

- ・2019年4月1日～2020年3月31日（取得から2年目）

$$\text{減価償却費} = \text{未償却残高} \times \text{償却率} = 600,000 \text{円} \times 25\% = 150,000 \text{円}$$

$$\text{備品の帳簿価額} = \text{未償却残高} - \text{減価償却累計額}$$

$$= 600,000 \text{円} - 150,000 \text{円} = 450,000 \text{円}$$

本問では、2020年3月31日に有形固定資産を除却しており、除却した備品の評価額と帳簿価額との差が「固定資産除却損」となる。

$$\text{固定資産除却損} = \text{備品の評価額} - \text{備品の帳簿価額}$$

$$= 250,000 \text{円} - 450,000 \text{円} = -200,000 \text{円}$$

したがって、ウが正解である。

第4問

【解答】

ウ

【本問の論点】

のれんに関する問題である。

【解説】

のれんとは、企業の買収・合併時の、被買収・合併会社の時価評価純資産と買収価額との差額のことである。つまり、のれんは被買収・合併会社の超過収益力に対する対価とみなされる。

のれんは、無形固定資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。

ア 不適切である。自己創設のれんの計上は、認められていない。

イ 不適切である。のれんの償却期間は、最長20年である。

ウ 最も適切である。

エ 不適切である。被買収・合併会社の時価評価純資産額が買収価額より大きいとき、負ののれんが発生する。負ののれんは、発生事業年度の特別利益として計上する。

第5問**【解答】**

イ

【本問の論点】

負債性引当金に関する問題である。

【解説】

引当金には、評価性引当金と負債性引当金がある。評価性引当金には、貸借対照表の資産の部において控除形式で記載される貸倒引当金が該当する。負債性引当金は貸借対照表の負債の部に記載される引当金であり、その性質上、債務性引当金と非債務性引当金に分類される。

債務性引当金には、商品保証引当金、賞与引当金、退職給付引当金などが該当する。非債務性引当金には、修繕引当金、特別修繕引当金などが該当する。

したがって、ア～エのうち、非債務性引当金に該当するのは「修繕引当金」であり、イが正解である。

第6問**【解答】**

エ

【本問の論点】

収益に関する問題である。

【解説】

- ア 不適切である。検収基準とは、納品された商品等を得意先が検査して、受入れたときに収益を認識する基準である。検収基準は、契約の解消や返品リスクの発生するおそれが高い場合に採用される。
- イ 不適切である。出荷基準とは、商品等を出荷した日に収益を認識する基準であり、引渡基準とは、商品等を引渡した時点で収益を認識する基準である。よって、引渡基準よりも出荷基準のほうが収益認識のタイミングが早い。
- ウ 不適切である。長期請負工事については、工事進行基準だけでなく、工事完成基準が適用される場合がある。
- エ 最も適切である。

第7問

【解答】

ウ

【本問の論点】

個別原価計算に関する計算問題である。

【解説】

個別原価計算は、製造指図書別に製造原価を集計する原価計算の方法である。

製造指図書#11の製造原価は次のようになる。

- ① 直接材料費 $50\text{kg} \times @2,000\text{円/kg} = 100,000\text{円}$
- ② 直接労務費 $100\text{時間} \times 1,200\text{円/時} = 120,000\text{円}$
- ③ 製造間接費 $150,000\text{円} \times \frac{100\text{時間}}{100\text{時間} + 110\text{時間} + 90\text{時間}} = 50,000\text{円}$
- ④ 製造原価合計 $100,000\text{円} + 120,000\text{円} + 50,000\text{円} = 270,000\text{円}$
- したがって、ウが正解である。

第8問

【解答】

エ

【本問の論点】

販売予算分析に関する計算問題である。

【解説】

販売予算分析に当たっては、予算実績差異を販売数量差異と販売価格差異に分解し